
2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

2025年1月31日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2025年3月期第3四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、貸出金利息や預け金利息、役務取引等収益の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上もあり、前年同期比7億円増加し、342億円となりました。
- 経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加しましたが、貸倒償却引当費用の減少等により前年同期比10億円減少し、290億円となりました。
- この結果、経常利益52億円、親会社株主に帰属する四半期純利益37億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2023年12月期	2024年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	335億円	342億円	7億円	2.0%
資金運用収益	218億円	201億円	△17億円	△7.7%
(内、貸出金利息)	156億円	165億円	9億円	6.2%
(内、有価証券利息配当金)	55億円	23億円	△32億円	△57.4%
役務取引等収益	71億円	74億円	3億円	5.1%
貸倒引当金戻入益	-	10億円	10億円	-
有価証券売却益	10億円	14億円	4億円	38.4%
経常費用	300億円	290億円	△10億円	△3.2%
資金調達費用	0億円	13億円	13億円	-
貸倒償却引当費用	23億円	1億円	△22億円	△92.7%
有価証券売却損	50億円	45億円	△5億円	△9.4%
経常利益	35億円	52億円	17億円	46.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15億円	37億円	22億円	149.9%

2. 単体決算の概要

- ▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益305億円・経常利益48億円・四半期純利益36億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

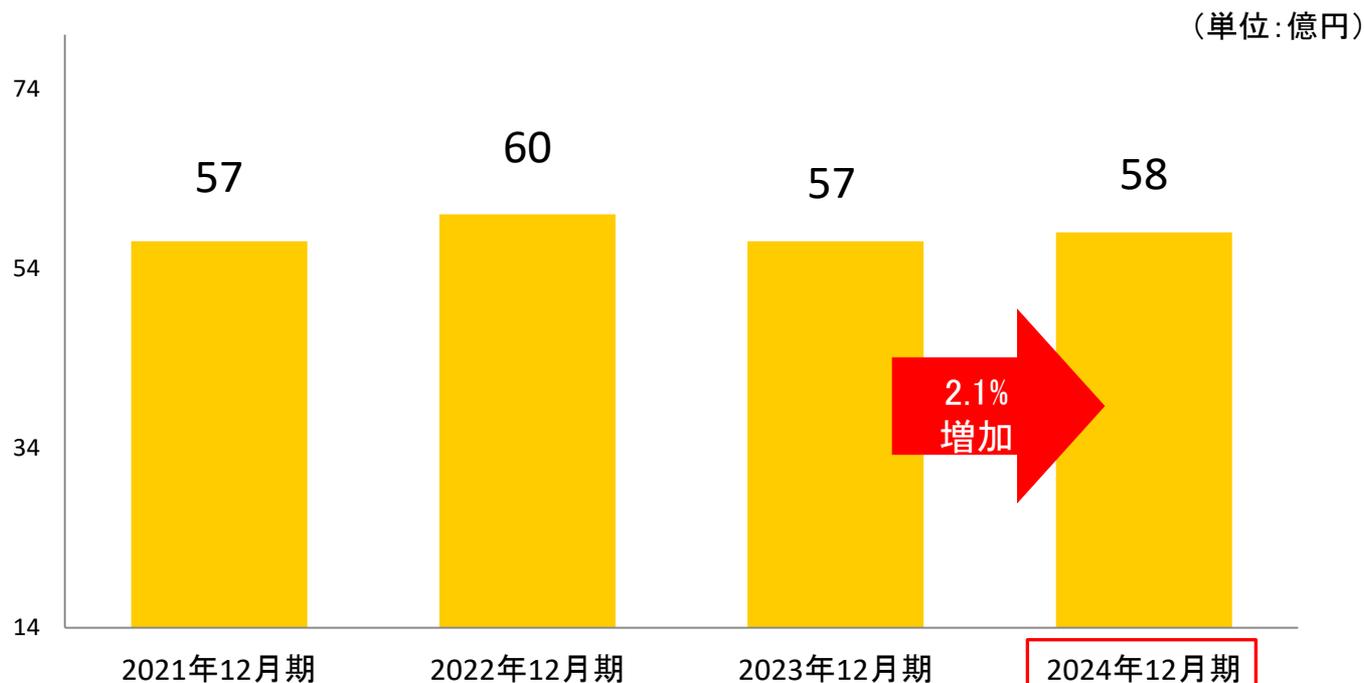
(単位:億円)

	2023年12月期	2024年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	298億円	305億円	7億円	2.3%
資金運用収益	218億円	201億円	△17億円	△7.7%
(内、貸出金利息)	155億円	165億円	10億円	6.2%
(内、有価証券利息配当金)	55億円	23億円	△32億円	△57.4%
貸倒引当金戻入益	-	10億円	10億円	-
有価証券売却益	10億円	14億円	4億円	37.1%
経常費用	268億円	257億円	△11億円	△4.3%
資金調達費用	0億円	13億円	13億円	-
貸倒償却引当費用	23億円	1億円	△22億円	△95.2%
有価証券売却損	50億円	45億円	△5億円	△9.5%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	57億円	58億円	1億円	2.1%
実質業務純益	43億円	46億円	3億円	8.5%
業務純益	43億円	46億円	3億円	9.0%
経常利益	29億円	48億円	19億円	63.1%
四半期純利益	12億円	36億円	24億円	191.0%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の利益は前年同期と同水準～

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当四半期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、預金利息は増加し、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や役務取引等収益などが増加したことから、前年同期比1億円増加の58億円を計上しました。

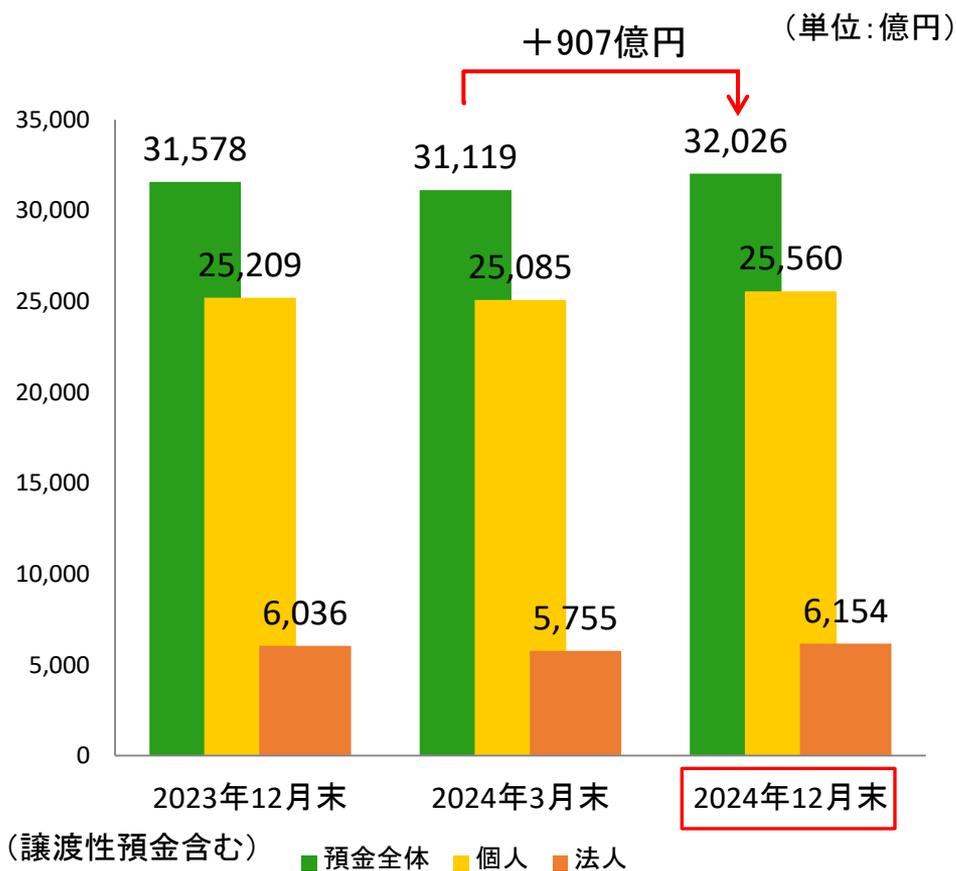
コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



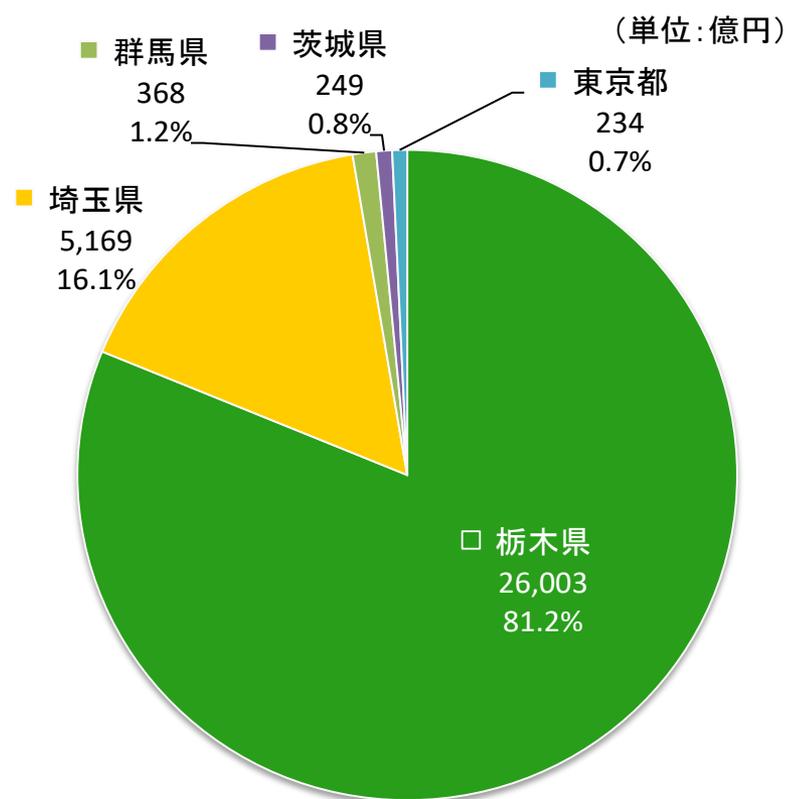
4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は法人個人ともに増加しています～

- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2024年3月末比907億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.2%を占めております。

預金残高(単体)の推移



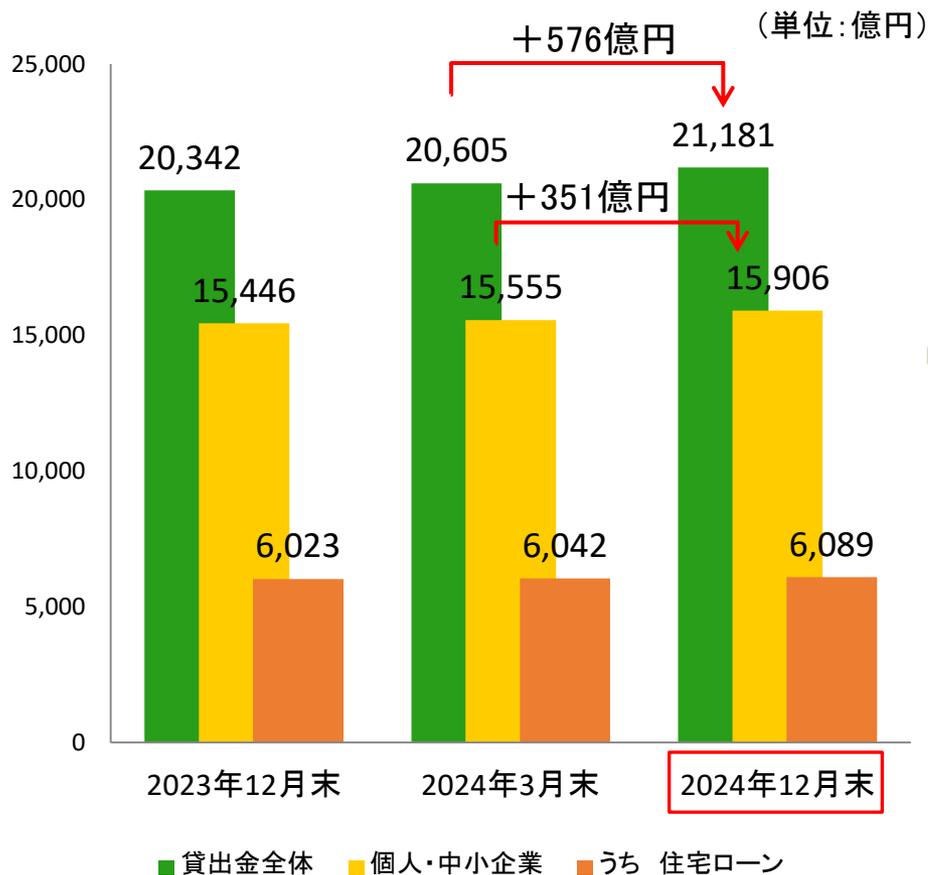
県別の預金残高(2024年12月末)



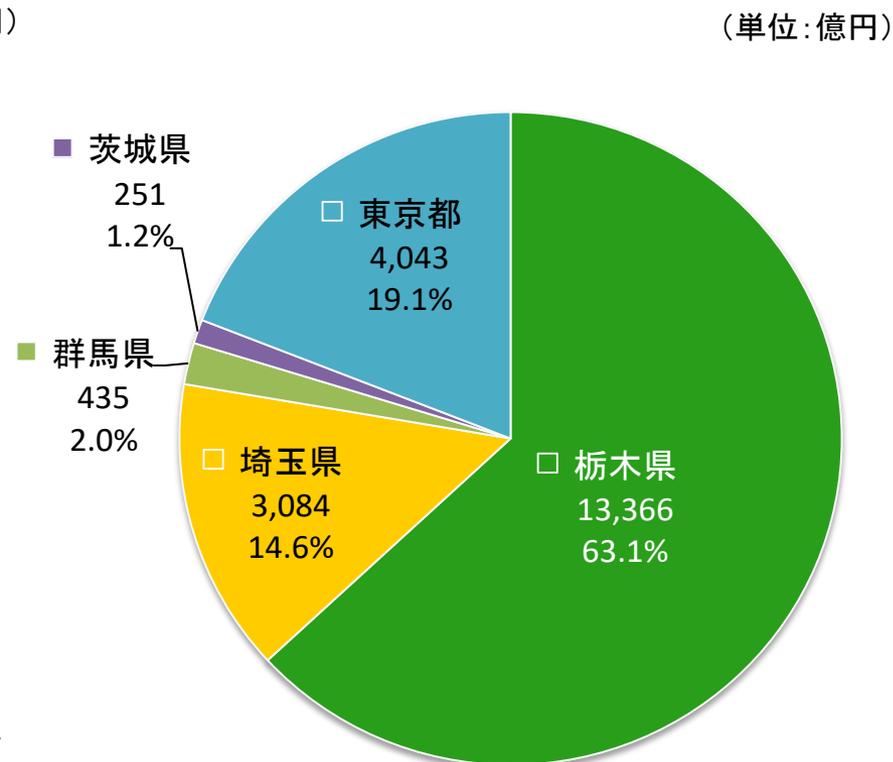
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2024年3月末比576億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2024年3月末比351億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が63.1%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



県別の貸出金残高(2024年12月末)

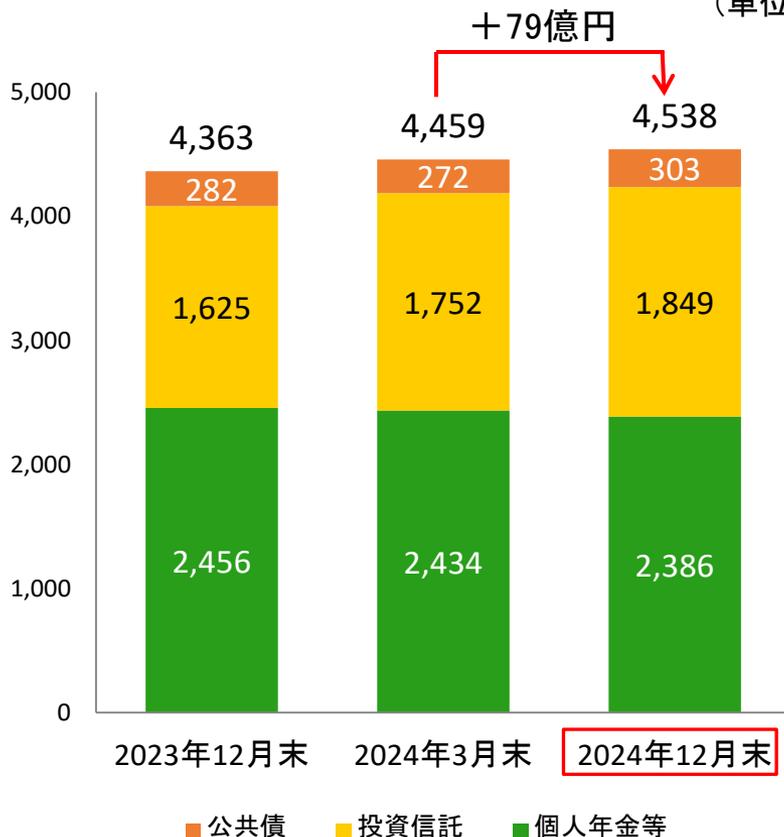


6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2024年3月末比79億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

(単位:億円)



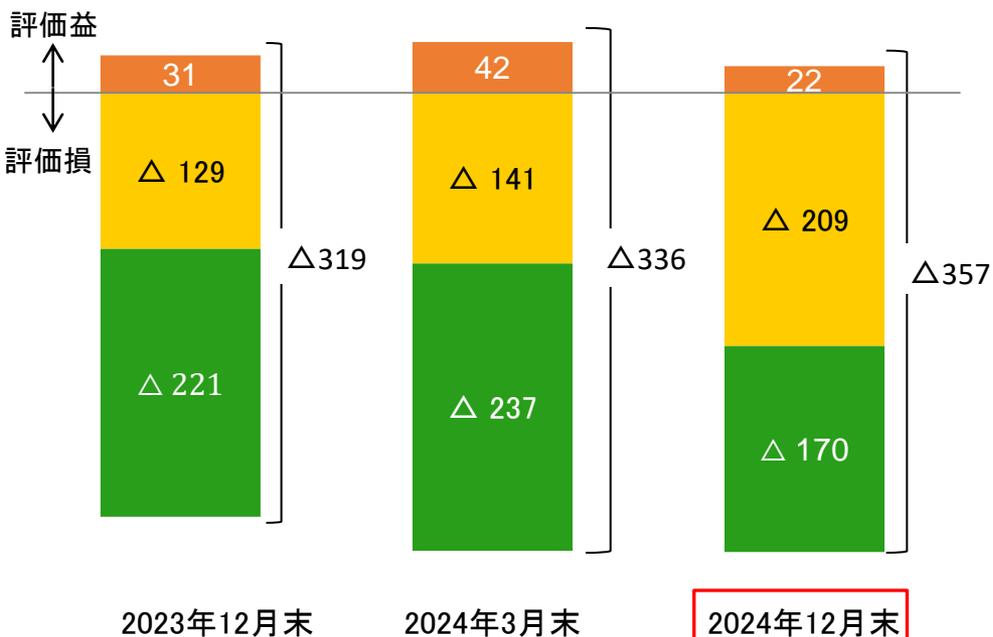
(億円)	2024/3	2024/12	増減額	増減率
預り資産	4,459	4,538	79	1.7%
公共債	272	303	31	11.3%
投資信託	1,752	1,849	97	5.5%
個人年金等	2,434	2,386	△48	△1.9%

7. 有価証券の状況《単体》

- 日銀の追加利上げ観測を背景に国内金利が上昇し、一部債券ベアファンドにより金利上昇ヘッジを行っていたものの評価損が拡大いたしました。米経済は底堅く、欧米金利は高止まりし、2024年12月末のその他有価証券評価損益は△357億円になりました。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に評価損の削減を図ってまいります。

その他有価証券の評価損益

(単位:億円)



2023年12月末

2024年3月末

2024年12月末

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等)

注:カッコ内は評価差額の合計

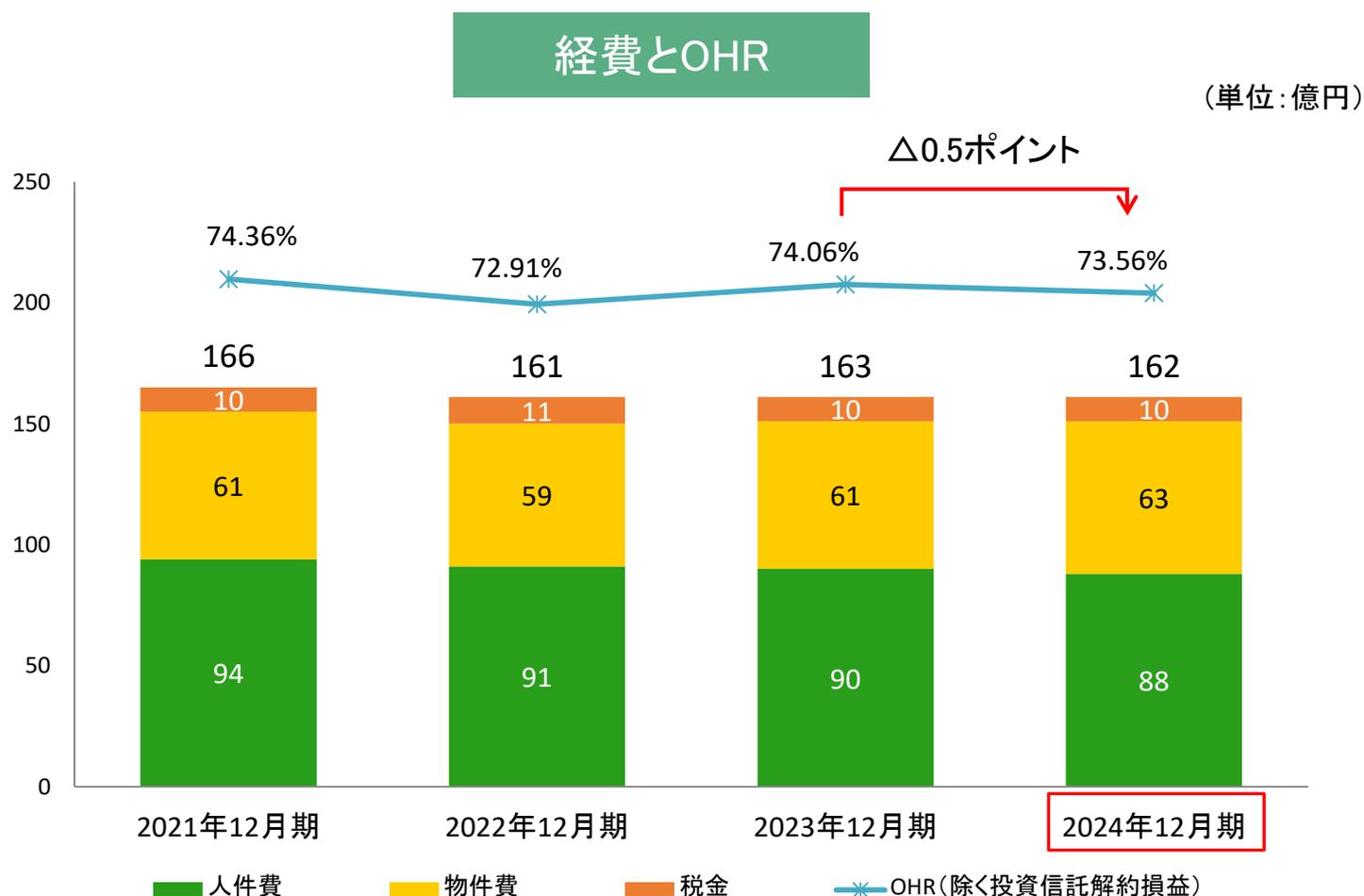
有価証券 期末残高

(億円)	2024/3	2024/12	増減額	増減率
有価証券合計	6,094	6,406	312	5.1%
株式	146	121	△25	△17.1%
債券	3,301	3,722	421	12.7%
その他(外債投信等)	2,646	2,562	△84	△3.1%

8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行っております。当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比0.5ポイント低下しました。

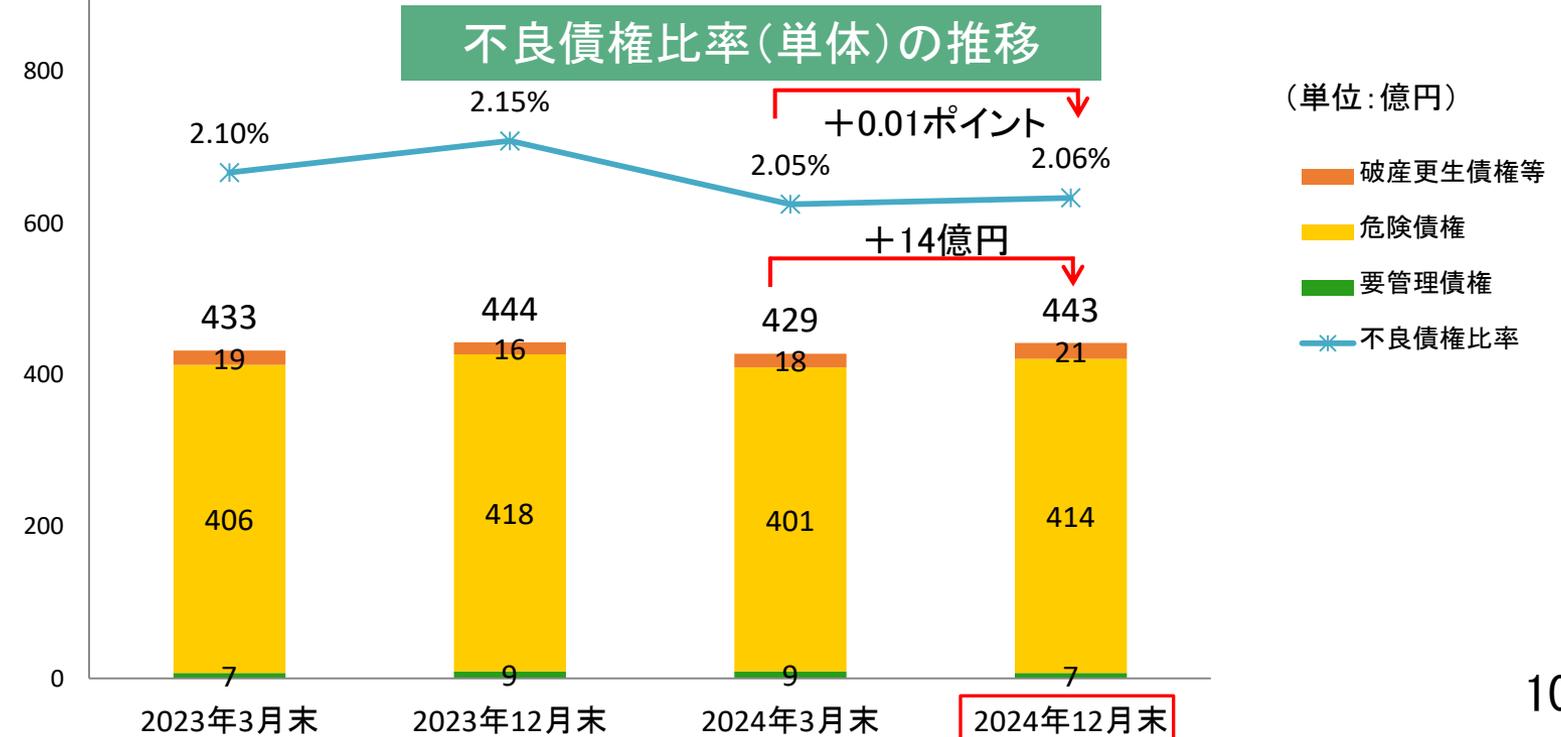
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

➤金融再生法開示債権は2024年3月末比14億円増加し、不良債権比率も同比0.01ポイント上昇しておりますが、依然低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

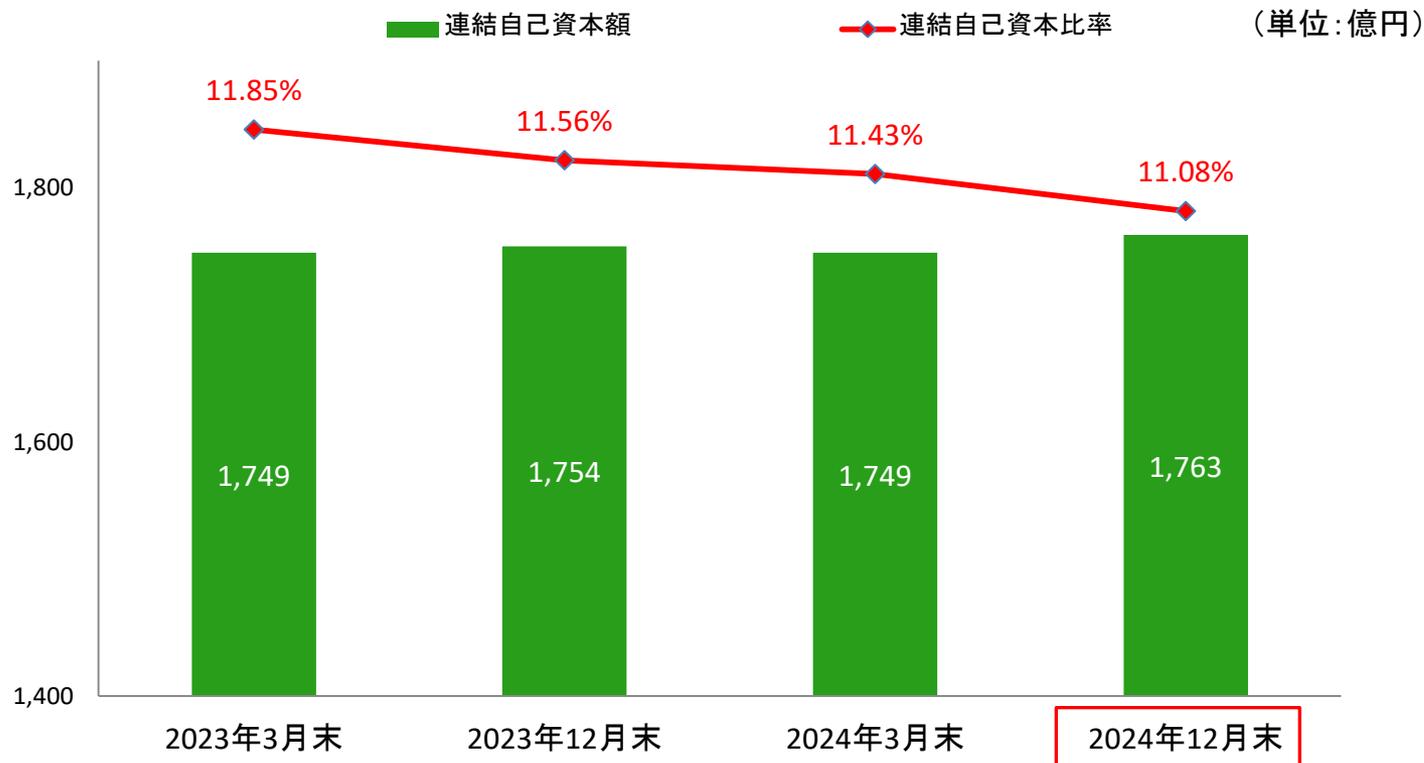
(億円)	2024/3	2024/12	増減額	増減率
金融再生法開示債権	429	443	14	3.2%
破産更生債権等	18	21	3	17.6%
危険債権	401	414	13	3.0%
要管理債権	9	7	△2	△18.0%



9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は、貸出金のリスクアセットの増加等により2024年3月末比0.35ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

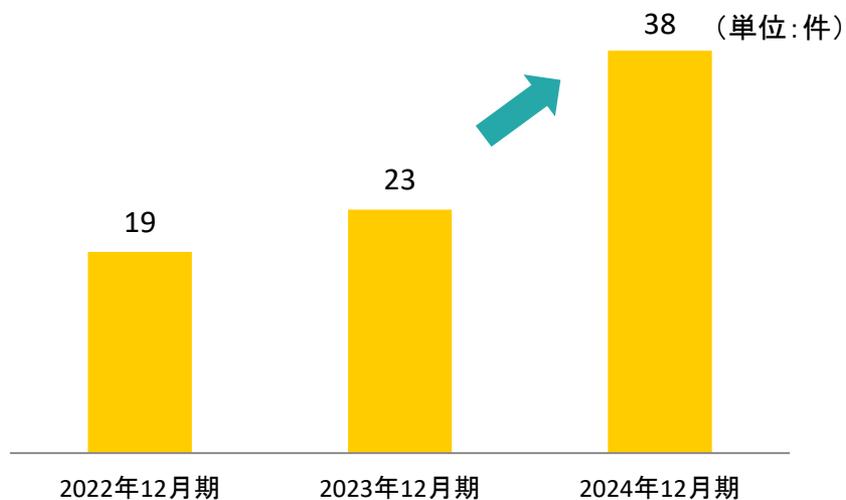
1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第11次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

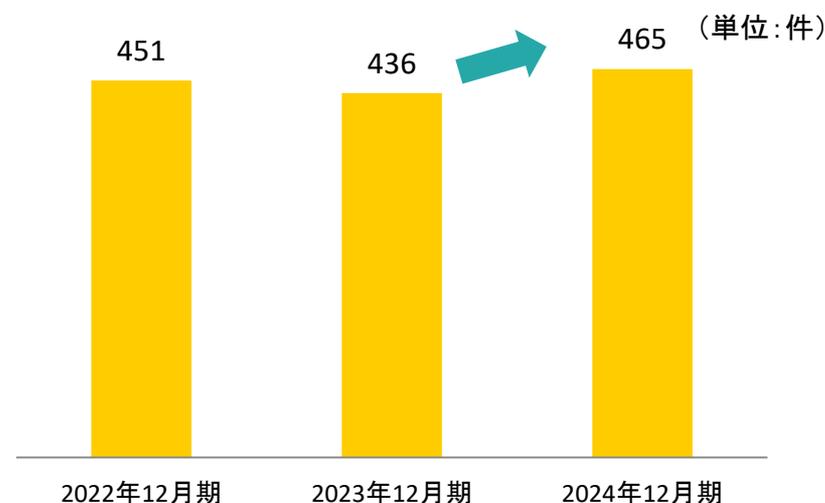
また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



※12月期は9か月間(4~12月)実績

《ビジネスマッチング成約件数》



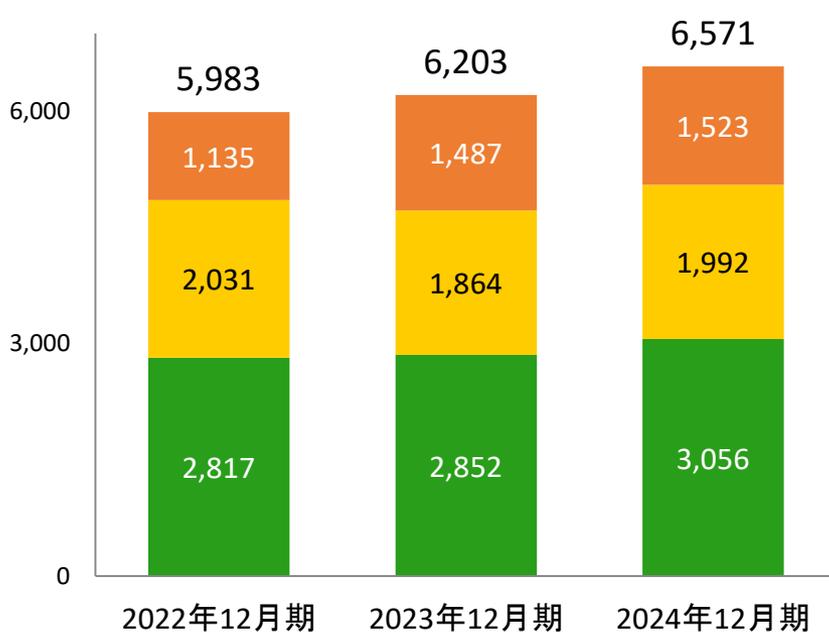
※12月期は9か月間(4~12月)実績

2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移

(単位:百万円)

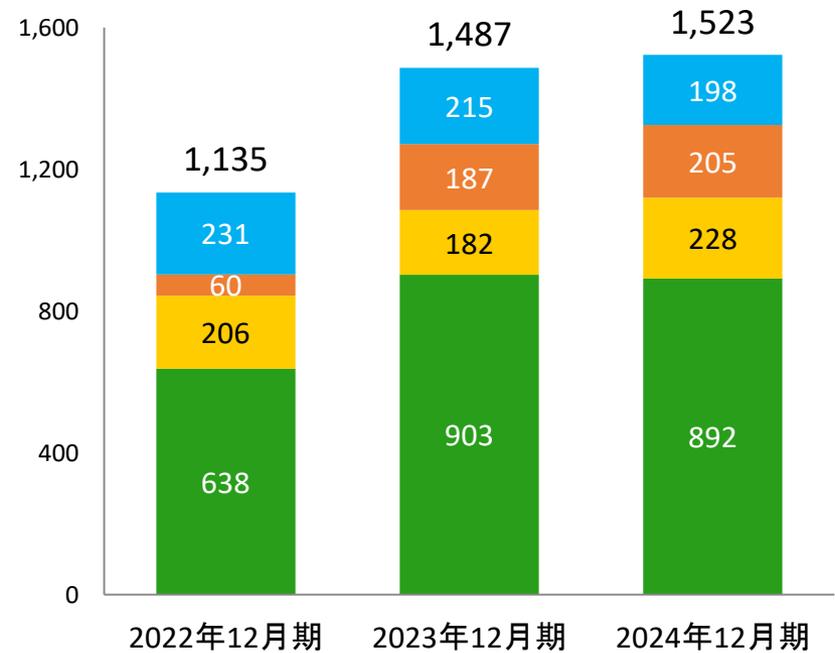


■ 預金貸出業務・為替手数料等 ■ 預り資産関連手数料
■ ソリューション手数料

※12月期は9か月間(4~12月)実績

ソリューション手数料の内訳

(単位:百万円)



■ その他(私募債、シ・ローン等) ■ ビジネスマッチング
■ 事業承継 M&A ■ 証券子会社仲介

※12月期は9か月間(4~12月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて

《「VRサイト「とちぎん SMART LOUNGE」開設について》

当行は、デジタル技術を活用した新たな取り組みとして、VR（バーチャルリアリティ）サイト「とちぎん SMART LOUNGE」を令和7年1月7日にオープンしました。「とちぎん SMART LOUNGE」では、デジタル空間でいつでもどこでも気軽にとちぎんにアクセスできるサービスを提供いたします。VR技術の特長を活かし、直感的な操作でラウンジで提供するサービスを利用することができます。当行は、今後もお客さまとのデジタル接点の強化により、新たな付加価値のあるサービスを提供してまいります。

主なコンテンツ内容

(1) ライフイベントマップ

各ライフイベントに関わるお金の情報を提供いたします。

(2) マネーコンシェル

SaaS型検索システムをライフイベントに関する情報に特化し、意図予測検索のアルゴリズムを用い、ライフイベントごとの最適な情報をご提供いたします。

(3) マネープランシミュレーション

豊かな将来に向けたライフプランの設計を助ける「ライフプランシミュレーション」や、積立投資を行った場合の運用成果を一括投資と比較しながら確認できる「積立シミュレーション」、NISAを利用して運用した場合の運用益に対する非課税額などを試算できる「NISAシミュレーション」、相続税の試算や生前贈与のシミュレーションができる「相続シミュレーション」の4つのシミュレーションを行うことができます。

(4) ライフプラン相談窓口

お金に関するお悩みを銀行のプロフェッショナルに無料で相談することができます。

（ご相談内容をWEBフォームから受付後、当行の職員からお電話にてご連絡いたします。）

【ライフイベントマップイメージ】



4. 新たな価値提供の実現に向けて 《「とちぎんデジタル化プランニングサービス」の開始について》

当行は、デジタル化支援を通じてお客さまの課題解決・新たな価値提供に一層取り組むため、事業者向けに「とちぎんデジタル化プランニングサービス」の提供を令和6年11月11日に開始しました。

(1) 背景

原材料高騰や労働力人口の減少など、事業者を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、デジタル化による業務効率化等の生産性向上に取り組むことは、どの事業ライフサイクル（導入期・成長期・成熟期・衰退期）においても企業価値向上のための重要な課題となっております。当行は地域金融機関として、本サービスの提供により事業者のデジタル化の入り口から一貫した伴走支援を行うことで、デジタル技術の活用およびコンサルティング機能を強化いたします。

(2) サービス内容

お客さまとの面談を基本に、業務プロセスを可視化し課題を抽出します。お客さまが目指すべき姿をともに描き、デジタルツールを活用した業務改善提案およびシステム事業者紹介を実施するコンサルティングサービス（有償）を提供します。





<本件に関するお問合せ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633